業務実績

2025年

常陽産業研究所
Joyo Group
地域リサーチ＆コンサルティング事業本部

常陽産業研究所　地域リサーチ＆コンサルティング事業本部のご案内

常陽産業研究所の地域リサーチ＆コンサルティング事業本部は、地域コンサルティング部・地域研究センターから成り、地域に関する調査・研究や自治体・企業コンサルティング事業を通じて、地域の価値向上への貢献を目指しております。

本業務実績では、これまでに取り組んだ業務内容や実績をご紹介しております。詳しくは、常陽産業研究所 地域コンサルティング部（029-233-6734）までお問い合わせください。

また、地域リサーチ＆コンサルティング事業本部に設置された地域研究センターでは、2019 年より実質統合した（一財）常陽地域研究センターの機能を受け継ぎ、茨城県を中心とした地域経済・産業に関する調査や政策提言等を行っております。

地域経済の「今」を伝える、当社の経済・産業調査レポートを是非、ご活用ください。

目次

■自治体向けコンサルティング……1

1．ウェルネス・ウェルビーイングの向上……1
2．教育・能力開発・学習機会の充実……3
3．まちづくりの推進……5
4．防災体制の充実とインフラの維持管理……13
5．雇用・働き方の多様化への対応……15
6．地域産業の振興……16
7．安定的なエネルギー確保と環境負荷低減……22
8．食と農を守る……23
9．その他……24
10．自治体向け人材育成事業……25

■企業向けコンサルティング……26

1．人事制度構築等の経営コンサルティング……26
2．経営計画策定等の経営コンサルティング……26
3．企業財務分析……26

■調査・研究……27

1．地域経済に関する調査……27
2．JIR ニューズ調査レポート（2022 年度～2024 年度）……27

■自治体向けコンサルティング

1．ウェルネス・ウェルビーイングの向上

業務名	委託者	実施期間
ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査業務委託	ひたちなか市	2024 年度
茨城県央地域の医療機関に関するマーケティング調査	-	2024 年度
R5 第３期城里町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務	城里町	2024 年度
第三期東海村子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	東海村	2024 年度
第２期つくば市文化芸術推進基本計画策定支援業務委託	つくば市	2022～ 2024 年度
第三期東海村子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務	東海村	2023 年度
令和４年度ヤングケアラーに関する実態調査業務委託	茨城県福祉指導課	2022 年度
令和４年度保育従事者処遇等実態調査業務委託	茨城県こども未来課	2022 年度
令和４年度石岡市男女共同参画に関する市民意識調査データ入力・集計業務	石岡市	2022 年度
茨城県・栃木県における外国人材/多文化共生の取組み等に関する調査	民間企業	2021～ 2022 年度
茨城県「幸福度」に関連する指標リスト等作成業務	茨城県計画推進課	2021 年度
「茨城ウェルビーイング指標」設定に係る有識者意見聴取業務委託	茨城県計画推進課	2021 年度
R3 茨城県民健康実態調査業務	茨城県保健福祉部	2021 年度
R3 茨城県民歯科保健基礎調査業務	茨城県保健福祉部	2021 年度
第３次東海村健康づくり推進計画策定業務委託	東海村	2020 年度
高齢者福祉計画作成業務	笠間市	2019～ 2020 年度
障害者福祉計画等策定業務委託	東海村	2020 年度
城里町高齢者福祉計画及び第８期介護保険事業計画策定支援業務	城里町	2020 年度
高齢者向け施設に係るマーケット調査	常陽銀行	2020 年度
地域内の金融行動調査	常陽銀行	2019 年度
県民等の意見把握に関する調査	茨城県企画課	2017 年度
茨城町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	茨城町	2017 年度
城里町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画策定業務	城里町	2017 年度
高齢者関連小地域データ調査委託（H27）	茨城県企画部	2015 年度
北茨城市老人福祉計画・介護保険事業計画策定業務	北茨城市	2014 年度
常陸太田市高齢者福祉計画策定業務	常陸太田市	2014 年度
県民意識調査に関する調査業務	茨城県	2012～ 2013 年度
茨城県メディカルセンター利用者アンケート実施支援	茨城県メディカルセンター	2013 年度
H25 日常生活圏域ニーズ調査	古河市	2013 年度

業務名	委託者	実施期間
市民こころのアンケート調査業務	筑波大学	2012 年度
平成 23 年度石岡市男女共同参画社会市民意識調査データ入力業務委託	石岡市	2011 年度
北茨城市老人福祉計画・介護保険事業計画策定業務	北茨城市	2011 年度
次世代育成支援に関するアンケート集計・分析支援業務	つくば市	2009 年度
小美玉市スポーツ振興計画策定業務	小美玉市	2009 年度
次世代育成支援に関するアンケート設計業務	つくば市	2008 年度
子育てに関する意識調査	社会福祉法人桜川市社会福祉協議会	2006～2007 年度
つくばグリーンパーク整備事業福祉機能導入可能性調査	茨城県新線・つくば調整課	2005～2006 年度
リハビリ関連技術者養成確保基礎調査	茨城県保健福祉部	2004 年度
瓜連町男女共同参画プラン策定調査	瓜連町総務課	2002～2003 年度
余暇・生活文化意識アンケート調査	茨城県生活環境部	1996 年度

２．教育・能力開発・学習機会の充実

業務名	委託者	実施期間
令和６年度伝統文化総合支援事業実施業務	茨城県生活文化課	2024 年度
県立産業技術専門学院のあり方に関する調査等業務	茨城県産業人材育成課	2024 年度
第２期つくば市文化芸術推進基本計画策定支援業務委託	つくば市	2022～ 2024 年度
「第４回 Joyo High School テックコンテスト」にかかる業務支援	常陽銀行	2023 年度
事業性担当者育成トレーニー財務基礎研修	常陽銀行	2023 年度
新入行員財務基礎研修	常陽銀行	2023 年度
県立産業技術大学校基本計画策定支援業務	茨城県産業人材育成課	2023 年度
令和５年度伝統文化総合支援事業実施業務	茨城県生活文化課	2023 年度
Ｇ７茨城水戸内務・安全担当大臣会合の開催に係る経済効果測定業務	茨城県Ｇ７大臣会合推進室	2023 年度
「第３回 JoyoHighSchool テックコンテスト」にかかる業務支援	常陽銀行	2023 年度
伝統文化総合支援事業（2022）	茨城県生活文化課	2022 年度
神栖市 DX 推進計画（案）の作成業務	神栖市（元請：民間企業）	2022 年度
「第２回 JoyoHighSchool テックコンテスト」にかかる業務支援	常陽銀行	2022 年度
伝統文化総合支援事業	茨城県生活文化課	2021 年度
高校生向けアプリ・ソフトウェア開発コンテストにかかる業務支援	常陽銀行	2021 年度
建設業による教育支援活動に関するアンケート調査	茨城県建設業協会	2020 年度
つくば市教育プラン策定業務委託	つくば市	2020 年度
伝統文化総合支援事業	茨城県生活文化課（芸文センター）	2020 年度
WEB×IoT	民間団体（元請：茨城県情報政策課）	2020 年度
WEB×IOT（2019）	民間団体（元請：総務省）	2019 年度
伝統文化総合支援事業（2019 年度）	常陽藝文ｾﾝﾀｰ（茨城県生活文化課）	2019 年度
つくば市文化芸術方針策定支援業務委託	つくば市	2018 年度
エンジニア・イノベータ志望の若者等を対象としたスキルアップイベントの実施	民間企業（総務省）	2018 年度
茨城県伝統文化団体サポート事業（30 年度）	茨城県生活文化課	2018 年度
茨城県伝統文化団体サポート事業（29 年度）	常陽藝文センター（茨城県生活文化課）	2017 年度
茨城県伝統文化団体サポート事業（H28）	茨城県生活文化課	2016 年度
水戸市総合戦略に係る大学生アンケート支援業務	水戸市	2015 年度
つくば市小中一貫教育に係るアンケート調査（児童生徒向け）（H27）	つくば市	2015 年度
つくば市小中一貫教育に係るアンケート調査（教職員向け）（H27）	つくば市	2015 年度
つくば市小中一貫教育に係るアンケート調査（児童生徒向け）	つくば市	2014 年度
つくば市小中一貫教育に係るアンケート調査（教職員向け）	つくば市	2014 年度

業務名	委託者	実施期間
小中一貫教育に関する意識調査	つくば市	2013 年度
茨城大学が県内に及ぼす経済効果分析	茨城大学	2011 年度
『新しい大学システム』の構築に関する研究会運営支援業務	財団法人総合科学研究機構	2010 年度
大学誘致に係る調査研究	茨城県企画部	2009 年度
茨城県圏央道沿線地域産業活性化人材養成等事業	つくば研究支援センター	2008～2009 年度
産学官連携研究会運営支援業務	民間企業・大学法人	2008～2009 年度
新図書館立地検討にかかる提言書作成業務	土浦商工会議所	2004 年度
電子自治体に対応した人材育成に関する調査研究	茨城県高度情報化推進協議会	2003 年度
技能労働者人材育成事業検討調査	茨城県商工労働部	1997 年度

３．まちづくりの推進

業務名	委託者	実施期間
那珂市デジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務委託	那珂市	2024 年度
鉾田市の人口及び経済構造に関する調査・分析業務委託	鉾田市	2024 年度
つくばみらい市人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託	つくばみらい市	2024 年度
河内町 BPR 業務分析等支援委託業務（2024）①	河内町	2024 年度
R06 阿見町 BPR 業務分析等支援業務	阿見町	2024 年度
（仮称）千葉ロッテマリーンズ ファーム本拠地移転プロジェクトに係る経済波及効果の推計	稲敷市	2024 年度
河内町 BPR 業務分析等支援委託業務（2024）②	河内町	2024 年度
河内町 BPR 業務分析等支援委託業務（2024）③	河内町	2024 年度
河内町 BPR 業務分析等支援委託業務（2023）	河内町	2023～ 2024 年度
令和５年度茨城県立県民文化センター指定管理者申請書作成支援業務	いばらき文化振興財団	2023 年度
阿見町 R05BPR 業務分析等支援	阿見町	2023 年度
令和５年度河内町業務量調査支援業務委託	河内町	2023 年度
土浦市デジタルトランスフォーメーション(DX）推進計画策定業務	土浦市	2022 年度
R04 あみコミュニケーションセンター利活用検討基礎調査	阿見町	2022 年度
令和４年度ひたちなか市まちづくり達成度調査業務委託	ひたちなか市	2022 年度
阿見町 DX 推進計画策定支援業務	阿見町	2022 年度
ヤクルトの２軍本拠地誘致に伴う経済波及効果算出業務委託	守谷市	2022 年度
道の駅おおあらい（仮）基本構想・基本計画策定支援業務	大洗町	2021～ 2022 年度
守谷市まちづくり市民アンケート調査集計業務	守谷市	2021 年度
福島駅東西一体化事業の効果検討業務	民間企業	2021 年度
都市の魅力とにぎわい・活気の増進に資する街路等のデザインに関するサウンディング等補助業務	建築研究所	2021 年度
「花火のまち土浦」に関する提言にかかるコンサルティング業務委託	土浦商工会議所	2021 年度
令和２年度ＤＸイノベーション推進プロジェクト事務局支援業務	民間企業	2020～ 2021 年度
茨城県央エリア調査 2021	常陽銀行	2021 年度
茨城県南エリア調査 2021	常陽銀行	2021 年度
茨城県西エリア調査 2021	常陽銀行	2021 年度
茨城鹿行エリア調査 2021	常陽銀行	2021 年度
福島県エリア調査 2021	常陽銀行	2021 年度
地方公共団体におけるＤＸ計画策定状況等調査	常陽銀行	2021 年度
桜川市第２次総合計画後期基本計画策定準備調査業務	桜川市	2020 年度
守谷市総合戦略変更支援業務	守谷市	2019 年度
石岡市人口ビジョン・総合戦略策定支援業務	石岡市	2019 年度

業務名	委託者	実施期間
日立市総合戦略策定に係る基礎調査支援業務	民間企業	2019 年度
潮来市第 2 期総合戦略策定に係る基礎調査支援業務	民間企業	2019 年度
かすみがうら市第 2 次総合戦略策定に係る基礎調査支援業務	民間企業	2019 年度
区画整理事業に伴って発生する最終需要に関する調査	東海村	2019 年度
スマートシティ実行計画策定支援業務	常陽銀行（つくばスマートシティ協議会）	2019 年度
土浦市自転車のまちづくり構想策定業務	土浦市	2019 年度
かすみがうら市自転車活用推進計画策定に係るアンケート調査業務	かすみがうら市	2019 年度
県内のキャッシュレス化の現状と今後の方向性に関する調査	常陽銀行	2019 年度
茨城県少子化要因「見える化」分析業務	茨城県少子化対策課	2019 年度
日立市人口分析調査事業	日立市	2018 年度
平成 30 年度古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	茨城県地域振興課	2018 年度
（仮称）里の駅可能性調査業務委託	石岡市	2018 年度
住宅ストック維持・向上促進事業（30 年度：水戸双葉台）	国土交通省	2018 年度
東海村中央地区区画整理事業経済波及効果調査	東海村	2018 年度
守谷市まちづくり市民アンケート調査集計業務	守谷市	2017 年度
土浦市第８次総合計画策定業務（H28-29）	土浦市	2016～ 2017 年度
第二次坂東市総合計画策定支援業務（H28-29）	坂東市	2016～ 2017 年度
住宅ストック維持・向上促進事業	国土交通省	2017 年度
竹園三丁目地区地域拠点再構築事業計画検討業務	つくば市	2016 年度
山側住宅団地住み替え検討事業業務	日立市	2016 年度
平成 28 年度まち・ひと・しごと創生研究会	マルチクライアント（22 市町村 27 名）	2016 年度
東海村総合計画策定支援業務（H26-27）	東海村	2014～ 2015 年度
人口ビジョン・地方創生総合戦略及び第二次総合計画策定支援業務	守谷市	2015 年度
ひたちなか地区留保地利用計画策定調査（H26-27）	茨城県地域計画課	2014～ 2015 年度
川口二丁目地区官民連携導入条件調査	土浦市	2015 年度
水戸市中心市街地活性化基本計画策定業務	水戸市	2014～ 2015 年度
水戸市総合戦略に係る市民アンケート支援業務	水戸市	2015 年度
土浦市地方創生総合戦略策定支援	土浦市	2015 年度
人口ビジョン・地方創生総合戦略策定支援	守谷市	2015 年度
鉾田市地方創生総合戦略策定支援	鉾田市	2015 年度
東海村地方創生総合戦略策定支援	東海村	2015 年度
阿見町プラチナタウン検討に係る事業者ヒアリング等	民間企業（阿見町）	2015 年度
まちひとしごと創生研究会運営支援業務	マルチクライアント（26 市町村）	2015 年度

業務名	委託者	実施期間
県内在学の高校生の意識調査	マルチクライアント（10 市町村）	2015 年度
東海村情報発信戦略策定業務委託	東海村	2015 年度
自転車安全利用促進計画関連データ作成及び分析委託業務	つくば市	2014 年度
道の駅開設に伴う第 3 セクター設立構想策定支援（H26 年度）	常陸太田市	2014 年度
阿見町道の駅構想策定業務	阿見町／企業民間企業	2014 年度
土浦市シティプロモーション支援業務	土浦市	2014 年度
TX 沿線県有地販売戦略推進業務	茨城県土浦土木事務所つくば支所	2011～2013 年度
土浦市かわまちづくり計画策定業務	土浦市	2013 年度
県北地域の活性化方策に関する検討事業	グリーンふるさと振興機構	2013 年度
平成 25 年法人土地・建物基本調査	茨城県企画部	2013 年度
第７次土浦市総合計画後期基本計画策定業務	土浦市	2012 年度
いばらき自治体クラウド推進事業ワーキングチーム運営支援業務	民間企業	2012 年度
石岡市総合計画策定支援業務	石岡市	2011 年度
阿見町荒川本郷地区開発に係る有望企業抽出調査	民間企業	2010～2011 年度
阿見町観光施設整備計画策定支援業務	阿見町	2011 年度
阿見町道の駅立地検討調査	阿見町	2010～2011 年度
東海村第５次総合計画策定支援業務	東海村	2009～2010 年度
大洗町ウォーターフロント計画検討調査	（自主研究）	2010 年度
広域交通ネットワークの整備に伴う沿線地域の動向調査	（自主研究）	2010 年度
街なか居住推進に係るコンセンサス形成事業	水戸商工会議所	2009 年度
茨城県北地域における活性化調査	（自主研究）	2009 年度
Ａ住宅団地利用検討調査	（自主研究）	2009 年度
行政評価制度推進支援業務	土浦市	2008～2009 年度
茨城県国土利用計画策定に関する基礎調査	茨城県企画部	2008 年度
Ａ地区土地活用検討調査	（自主調査）	2008 年度
まちづくり住民意識調査分析業務	東海村	2008 年度
義公生誕の地周辺地区活用基本構想策定業務	水戸市	2008 年度
県境を越えた地方広域行政の可能性に関する検討	財団法人広域関東圏産業活性化センター	2008 年度
第７次土浦市総合計画策定業務	土浦市	2007 年度
県土利用に関する基礎調査	茨城県企画部	2007 年度
つくばエクスプレス沿線地域住宅需給調査	茨城県企画部	2007 年度
ポスト・ベッドタウン調査	財団法人広域関東圏産業活性化センター	2007 年度

業務名	委託者	実施期間
ポスト・ベッドタウン住民意識調査	－	2007 年度
阿見吉原東地区土地活用促進調査	民間企業	2007 年度
茨城県住宅供給公社保有地に関するケーススタディ調査	（自主研究）	2007 年度
水戸市マンション需要調査	（自主研究）	2007 年度
地域連携スタッフ・組織の発掘、連携調査	民間開発推進団体	2006～ 2007 年度
石岡市中心市街地活性化計画基礎調査	石岡市	2007 年度
中心市街地活性化基本計画策定調査	ひたちなか市	2007 年度
まちづくりワークショップ業務（中心市街地活性化を題材として）	石岡市	2007 年度
常陸那珂港経済効果分析基礎調査	茨城県常陸那珂港湾事務所	2007 年度
えどさき未来プロジェクト運営支援業務	任意団体	2007 年度
桜川市第１次総合計画策定業務	桜川市企画課	2005～ 2006 年度
第１次石岡市総合計画策定支援業務	石岡市企画課	2005～ 2006 年度
圏央道沿線地域振興方策検討調査業務	茨城県企画部	2006 年度
用途地域見直し意向調査業務	常陸大宮市建設部	2006 年度
龍ヶ岡地区外需要動向調査等業務	独立行政法人都市再生機構	2006 年度
中心市街地整備基本調査業務	ひたちなか市	2006 年度
まちづくりワークショップ業務	石岡市都市建設部	2006 年度
市町村合併推進構想等作成に係る検討調査	茨城県市町村課	2005～ 2006 年度
県総合計画調査特別委員会アドバイザー業務	茨城県議会事務局	2004～ 2005 年度
結城市第４次総合計画後期基本計画策定業務	結城市企画政策課	2005 年度
さしま地域の今後のあり方に関する調査	茨城県企画部、新さしま計画推進会議	2003～ 2005 年度
ＴＸ沿線まちづくりワークショップ運営業務	民間団体	2004～ 2005 年度
県計画策定に係る地域特性検討調査	茨城県企画部	2005 年度
県計画策定に係る交流人口にみる地域の結びつき検討調査	茨城県企画部	2005 年度
つくば地区における住宅需要調査	（自主研究）	2005 年度
土浦市総合交通体系調査業務	土浦市	2005 年度
まちづくり交付金にかかる都市再生整備計画作成等支援業務	国土交通省（元請：ＵＲリンケージ）	2005 年度
常総線沿線地域開発に係る基礎調査	茨城県企画部	2005 年度
TX 沿線開発事業にかかる需要検討調査	（自主研究）	2005 年度
県都再生研究会運営支援業務	任意団体	2005 年度
ひたちなか市第２次総合計画策定基礎調査	ひたちなか市企画調整課	2004 年度
県地域別計画策定支援業務	茨城県企画部	2004 年度
高度科学研究文化都市構想策定業務	東海村企画財政課	2004 年度

業務名	委託者	実施期間
メディアパークシティ構想見直し調査	メディアパークシティ事業推進協議会	2004 年度
日立市東滑川海浜地区土地利用等事業計画提案審査業務	日立市（元請：民間企業）	2004 年度
市街地再開発事業事例調査	（自主研究）	2004 年度
龍ヶ崎市まちづくり講座運営指導業務	龍ヶ崎市	2002～2004 年度
つくばエクスプレス影響度調査	（自主研究）	2003～2004 年度
下妻市中心市街地活性化基本計画策定業務	下妻市都市整備課	2004 年度
地域づくり支援隊派遣業務	茨城県企画部	2004 年度
地域づくり団体交流会指導業務	茨城県企画部	2004 年度
土浦市・新治村　新市建設計画策定業務	土浦市・新治村合併協議会	2004 年度
小美玉市　新市建設計画策定支援業務	小川町・美野里町・玉里村合併協議会	2004 年度
石岡市・八郷町　新市建設計画策定支援業務	石岡市・八郷町合併協議会	2004 年度
行方市 新市建設計画策定業務	行方郡合併協議会	2004 年度
市町村合併影響度調査	（自主研究）	2004 年度
つくばエクスプレス沿線開発まちづくりワークショップ関連調査	民間開発推進団体	2002～2003 年度
国土利用計画（緒川村第２次計画）策定支援	緒川村	2003 年度
緒川村住民意向調査	緒川村	2003 年度
主要施策推進調査支援委託事業	石岡市	2003 年度
田園居住街区を前提にした資産の管理運営に関する地権者の意向調査	独立行政法人　建築研究所	2003 年度
まちづくり関連施設基本計画策定業務	茨城県企画部	2003 年度
来街者・経営者意識調査	水戸商工会議所	2003 年度
東海村商店街活性化基本計画策定事業	東海村商工会	2003 年度
土浦市・千代田町・霞ヶ浦町・新治村新市将来構想策定業務	土浦市・千代田町・霞ヶ浦町・新治村任意合併協議会	2003 年度
公共交通支援システム検討事業支援	猿島町企画財政課	2003 年度
龍ケ崎市市町村合併検討調査業務	龍ケ崎市企画調整課	2003 年度
新市建設計画書及び住民説明会用資料等作成業務	日立市・十王町合併協議会	2003 年度
新市建設計画にかかる住民説明用パンフレット作成業務	十王町	2003 年度
ブロードバンド利用促進調査	茨城県企画部	2003 年度
さしまニューシティ新ビジョン検討調査	さしまニューシティ推進協議会、茨城県企画部	1998～2002 年度
土地活用等具現化調査	つくば市新線推進室（元請：財団法人区画整理促進機構）	2000～2002 年度
中心市街地における福祉施設等立地環境整備方針策定調査	水戸市都市計画部（元請：常陽地域研究センター）	2001～2002 年度

業務名	委託者	実施期間
瓜連町都市計画マスタープラン策定調査	瓜連町都市計画課（元請：常陽地域研究センター）	2001～2002 年度
南町・県庁跡地周辺地区市街地総合再生計画策定調査	水戸市市街地整備課	2002 年度
根本地区まちづくり推進調査	水戸市地域整備課	2002 年度
まちづくり推進組織検討調査	（自主研究）	2002 年度
土地区画整理事業処理にかかる事例調査	（自主研究）	2002 年度
下館さくら商店街活性化ビジョン策定調査	さくら通り商店会	2002 年度
江戸崎町市町村合併検討調査	江戸崎町	2001～2002 年度
市町村合併支援システム作成事業	茨城県総務部	2002 年度
県北臨海地域市町村合併検討調査	県北広域行政研究会	2002 年度
稲敷東部市町村合併ケーススタディ事業	茨城県総務部	2002 年度
合併に関する町民意識調査	阿見町町長公室	2002 年度
合併シンポジウム運営企画業務	阿見町町長公室	2002 年度
瓜連町総合計画策定調査	瓜連町企画財政課（元請：常陽地域研究センター）	2000～2001 年度
根本地区住宅需要検討調査	水戸市地域整備課（元請：民間建設コンサル会社）	2000～2001 年度
低未利用地有効活用臨時緊急調査	国土交通省（元請：財団法人都市みらい推進機構）	2000～2001 年度
新さしま計画見直し検討事業	新さしま計画推進会議	2001 年度
桜中部地区まちづくり意向調査支援業務	民間シンクタンク	2001 年度
つくばエクスプレス沿線開発検討調査	民間開発推進団体	2001 年度
伊奈谷和原丘陵地区初期入居にかかる検討調査	茨城県企画部（元請：常陽地域研究センター）	2001 年度
水戸地区におけるマンション動向調査	（自主研究）	2001 年度
いばらきまちづくり講座運営支援業務	茨城県土木部、茨城県都市計画協会	1998～2001 年度
水戸中心商店街における消費行動実態調査	（自主研究）	2000～2001 年度
小鶴商店街地区活性化検討調査	茨城町商工会	2001 年度
土浦市市町村合併検討調査	土浦市	2001 年度
美浦村市町村合併検討調査	美浦村	2001 年度
新たなコミュニティ形成にかかる検討調査	茨城県政策審議室	2000～2001 年度
つくば市総合計画策定調査	つくば市企画部（元請：民間シンクタンク）	1999～2000 年度
土浦市総合計画策定調査	土浦市市長公室	1999～2000 年度
岩瀬町総合計画策定調査	岩瀬町まちづくり課	2000 年度
岩瀬町国土利用計画策定調査	岩瀬町まちづくり課	2000 年度
荒川沖地区周辺におけるマンション市場調査	（自主研究）	2000 年度
水戸中心市街地構造検討調査	（自主研究）	1998～2000 年度

業務名	委託者	実施期間
日立市中心市街地活性化計画策定調査	日立市産業経済部	1999～ 2000 年度
水戸市中心市街地活性化合意形成事業	水戸商工会議所	1999～ 2000 年度
水戸 TMO 構想策定事業	水戸商工会議所	2000 年度
守谷町中心市街地活性化基本計画策定調査	守谷町（元請：民間商業コンサル会社）	2000 年度
牛久市中心市街地活性化合意形成事業	牛久市商工会	2000 年度
茨城県イメージアップ研究会運営支援業務	茨城県政策審議室	2000 年度
茨城県市町村合併推進調査	茨城県総務部	2000 年度
常磐新線茨城ワークショップ関連調査	民間開発推進団体	1998～ 1999 年度
O 地区まちづくり研究会運営支援業務	民間企業	1998～ 1999 年度
ひたちなか地区開発事業参画可能性検討調査	民間企業	1999 年度
常磐新線開発事業検討調査	茨城県企画部（元請：常陽地域研究センター）	1999 年度
大洗地域経済活性化懇談会支援業務	大洗町商工観光課	1997～ 1999 年度
岩瀬 IC 活用方策検討調査	岩瀬町企画財政課	1999 年度
百里飛行場県内航空需要実態調査	茨城県企画部	1999 年度
水郷活力サポートセンター事業性検討調査	潮来町開発公社	1999 年度
地方空港における周辺整備事業検討調査	（自主研究）	1999 年度
沿道サービス街区導入の実現化方策検討調査	住宅都市整備公団（元請：民間建設コンサル会社）	1997～ 1998 年度
ひたちなか地区土地活用検討調査	民間企業	1998 年度
古河・総和地区新都市づくり検討調査	茨城県、総和町、古河市（元請：広域関東圏産業活性化センター）	1998 年度
D 町再開発事業にかかる市場調査	D 町再開発準備組合	1998 年度
北関東自動車道沿線地域活性化検討調査	茨城県企画部	1998 年度
首都機能移転にかかるコスト比較調査	茨城県企画部	1998 年度
科学技術を活用した地域振興方策検討調査	住宅都市整備公団他（元請：財団法人つくば都市交通センター）	1998 年度
百里飛行場活用策調査	茨城県企画部	1998 年度
地方空港ビル実態調査	（自主研究）	1998 年度
龍ヶ崎市上町地区商店街活性化計画策定調査	龍ヶ崎市商工会	1998 年度
葛城地区ワークショップ運営業務	民間開発推進団体	1996～ 1997 年度
伊奈谷和原地区ワークショップ運営業務	民間開発推進団体	1996～ 1997 年度
水郷三都整備基本構想策定調査	水郷三都整備研究会（麻生町･牛堀町･潮来町）	1997 年度
羽鳥地域開発整備基礎調査	美野里町都市計画課	1997 年度

業務名	委託者	実施期間
つくば地区における住宅需要実態調査	（自主研究）	1997 年度
千葉茨城県境プロジェクト動向調査	（自主研究）	1997 年度
水戸地区におけるマンション需要実態調査	（自主研究）	1997 年度
ひたちなか国際展示場基本計画策定調査支援業務	茨城県企画部（元請：民間シンクタンク）	1997 年度
郷の湯周辺グレードアップ調査	（財）グリーンふるさと振興機構、金砂郷町企画財政課	1997 年度
メディアパークシティ中核施設先行整備検討調査	伊奈町	1997 年度
テーマパーク型集客施設にかかる市場調査	（自主研究）	1997 年度
商店街活性化モデル事業支援業務	勝田商工会議所	1997 年度
伊奈谷和原地区市街地整備検討調査	茨城県土木部（元請：常陽地域研究センター）	1996 年度
水戸市中心市街地活性化基本計画策定調査	水戸市産業経済部（元請：常陽地域研究センター）	1996 年度
泉町芸術館周辺地区活性化計画策定調査	水戸市産業経済部（元請：常陽地域研究センター）	1996 年度
勝田泉町地区商店会商業活性化事業調査	勝田泉町地区商店会	1996 年度
つくば T 地区住宅開発事業市場性検討調査	民間企業	1995 年度
つくば H 地区市街地開発事業検討調査	民間企業	1995 年度
常磐新線沿線茨城地区開発計画調査支援業務	民間開発推進団体（元請：常陽地域研究センター）	1995 年度
常磐新線建設具現化調査支援業務	茨城県企画部（元請：常陽地域研究センター）	1995 年度
水戸市中心市街地再生研究会支援業務	水戸商工会議所	1995 年度
水戸市中心市街地活性化構想検討調査	水戸市都市計画部（元請：常陽地域研究センター）	1995 年度
メディアパークシティ関連基礎調査	茨城県企画部（メディアパークシティ事業化推進協議会）	1995 年度

４．防災体制の充実とインフラの維持管理

業務名	委託者	実施期間
空き家対策の現状と展望（下期）	常陽銀行	2023 年度
R4 旧広浦小学校跡地の利活用・経営等に係る検討調査業務	茨城町	2022 年度
かすみがうら市千代田地区廃校活用ニーズ調査等業務委託	かすみがうら市	2021 年度
旧広浦小学校跡地の利活用、経営等に係るアドバイザー業務	茨城町	2021 年度
竜神ふるさと村リニューアル計画策定業務委託	常陸太田市	2021 年度
県内不動産市場の現状と今後の方向性	常陽銀行	2020 年度
東日本大震災から 10 年の復興の歩み検証等調査	常陽銀行	2020 年度
大洗町小学校跡地の活用事業者募集に係るアドバイザー業務（30 年度）	大洗町	2018 年度
真岡市廃校利活用ニーズ調査	あしぎん総研（真岡市）	2018 年度
災害時における全域停電等を踏まえた電力確保に関する調査検討業務	茨城県企業局	2018 年度
（県北）広域連携軸形成検討基礎調査	茨城県道路維持課	2017 年度
道路整備による地域経済への波及効果の把握分析業務（28 年度）	茨城県建設技術公社（県道路建設課）	2016～2017 年度
土浦市公共施設再編計画策定業務	土浦市	2017 年度
筑波地区学校跡地ニーズ調査等業務委託	つくば市	2017 年度
かすみがうら市未利用財産活用等支援業務	かすみがうら市	2017 年度
大洗町小学校跡地の活用事業者募集に係るアドバイザー業務	大洗町	2017 年度
常陸大宮市公共施設等総合管理計画策定業務	民間企業（常陸大宮市）	2016 年度
かすみがうら市廃校活用ニーズ調査	かすみがうら市	2016 年度
水戸市水道事業に対するお客様アンケート業務委託	水戸市	2016 年度
震災５年後のこころのケアニーズ・アンケート調査（28 年度）	–	2016 年度
「空き家」資源化施策の可能性調査	マルチクライアント（7 市町村）	2015 年度
土浦市公共施設跡地利活用方針策定業務	土浦市	2014～2015 年度
公共施設等の更新等にかかる経費見込み基礎調査（H27）	茨城県総務部	2015 年度
石川町廃校利活用に関する企業アンケート調査	民間企業	2015 年度
県北広域幹線道路整備に関する検討調査	グリーンふるさと振興機構	2014 年度
ＰＲＥを活用した魅力・活力集積型の都市づくり検討業務	水戸市	2014 年度
公有財産マネジメント戦略策定支援業務	自主研究	2013～2014 年度
筑西市ＰＲＥ企業マッチング実験	民間企業	2014 年度
県公財マネジメント	茨城県	2014 年度
「駅前海岸線」沿道環境整備検討委員会運営支援	大洗町	2013 年度
公有財産マネジメント戦略策定支援業務	自主事業	2013 年度

業務名	委託者	実施期間
東日本大震災被災地における市街地復興パターン調査	民間企業	2011～ 2012 年度
高萩市公共施設マネジメント白書作成支援業務	民間企業	2012 年度
高萩市地域防災計画作成支援業務	民間企業	2012 年度
国民宿舎つくばね事業存続可能性調査	石岡市	2009 年度
民間活力活用手法検討調査	（自主調査）	2008 年度
茨城県におけるＰＦＩ需要調査	（自主研究）	2007 年度
筑波大学病院ＰＦＩ導入検討調査	（自主研究）	2007 年度
水戸市水道事業経営の基盤強化に関する共同研究	水戸市水道部、茨城大学	2006 年度
指定管理者制度基礎調査	（自主研究）	2004 年度
鹿行地域骨格道路網利用計画検討調査	茨城県潮来土木事務所	2001 年度
上曽トンネル・朝日トンネル広域利用計画策定調査	茨城県土浦土木事務所	2001 年度
土浦市公共施設民間資金導入検討調査	土浦市市長公室	1999 年度
県民交通安全推進事業調査	茨城県生活環境部	1997 年度
大子地区廃校利活用検討調査	財団法人グリーンふるさと振興機構	1996 年度

５．雇用・働き方の多様化への対応

業務名	委託者	実施期間
令和６年度いばらき健康経営推進事業所認定事業業務委託	茨城県健康・地域ケア推進課	2024 年度
福祉人材確保に向けた若者と取り巻く関係者への意識等調査にかかる調査分析等業務	茨城県社会福祉協議会	2024 年度
茨城県栃木県における外国人材多文化共生の取組み等に関する調査	民間企業（JICA）	2021～2023 年度
令和５年度いばらき健康経営推進事業所認定事業業務委託	茨城県健康・地域ケア推進課	2023 年度
県内企業の人手不足の現状と展望（下期）	常陽銀行	2023 年度
令和４年度いばらき健康経営推進事業所認定事業業務委託	茨城県健康・地域ケア推進課	2022 年度
いばらきフードロス削減プロジェクト	茨城県環境政策課	2022 年度
令和３年度いばらき健康経営推進事業所認定事業	茨城県健康・地域ケア推進課	2021 年度
テレワーク実施状況に関するアンケート調査業務	茨城産業会議	2021 年度
令和３年度保育従事者処遇等実態調査業務委託	茨城県子ども未来課	2021 年度
海外に拠点を有する県内企業の採用ニーズ調査	茨城県外国人材支援センター	2020 年度
保育従事者等実態調査事業業務委託	茨城県子ども未来課	2020 年度
大学等卒業後希望アンケート調査（県総合戦略基礎調査）業務委託	茨城県計画推進課	2019 年度
若者雇用対策調査	常陽銀行	2019 年度
成長分野・人材育成アンケート支援業務	つくば研究支援センター	2010 年度
雇用管理実態アンケート調査支援業務	社団法人茨城県情報サービス産業協会	2008～2010 年度
グローバル人材像と大学の人材育成に関する調査	茨城県開発公社	2010 年度
水戸市周辺の主要事業所における時差勤務等導入状況調査	国土交通省（元請：民間建設コンサルタント）	2006～2007 年度
６５歳継続雇用に関する実態調査業務	茨城県経営者協会	2005 年度
電源地域における雇用促進対策調査事業（若年者雇用検討調査）	茨城県経営者協会	2005 年度
医師の県内定着促進のための基礎調査	茨城県保健福祉部	2005 年度
ワークシェアリング意向調査	茨城県経営者協会	2002 年度
真壁石材組合就労・雇用環境実態調査	真壁石材協同組合	1997～1998 年度
高年齢従業員の継続雇用に関する企業調査	社団法人茨城県雇用開発協会	1998 年度
SOHO 関連調査	住宅都市整備公団（元請：民間シンクタンク）	1997 年度
雇用創出に関する実態調査	茨城県雇用安定•創出対策協議会	1997 年度
茨城県雇用安定・創出対策協議会支援業務	茨城県雇用安定•創出対策協議会（茨城県商工労働部）	1996 年度
円高等雇用対策協議会支援業務	茨城県商工労働部	1995 年度

６．地域産業の振興

業務名	委託者	実施期間
R6 年度「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2024 年度
R6 革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査	建築研究所	2024 年度
スタートアップ有望業界調査（2024 年度上期）	常陽銀行	2023 年度
ものづくり企業支援業務（めぶきものづくりフォーラム開催運営支援）	常陽銀行	2023 年度
めぶきものづくりフォーラム開催運営支援	常陽銀行	2023 年度
第８回めぶきアワード事務局	常陽銀行	2023 年度
医療・介護分野取組支援（上期）	常陽銀行	2023 年度
医療・介護分野取組支援（下期）	常陽銀行	2023 年度
市場動向・業界調査（上期）	常陽銀行	2023 年度
市場動向・業界調査（下期）	常陽銀行	2023 年度
R5 年度「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2023 年度
茨城県産業人材需給動向等に関する調査業務	茨城県産業人材育成課	2023 年度
土浦市の商業	土浦商工会議所	2023 年度
茨城県観光施設民活導入検討に関する事前ヒアリング調査支援業務	民間企業	2022～ 2023 年度
R5 革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査	建築研究所	2023 年度
企業立地に係る経済波及効果の試算業務委託（2023）	茨城県立地推進課	2023 年度
経済調査 2023（上期）	常陽銀行	2023 年度
経済調査 2023（下期）	常陽銀行	2023 年度
地域・経済トピックス調査（上期）	常陽銀行	2023 年度
圏央道開通の効果と今後の展望（上期）	常陽銀行	2023 年度
県内企業のデジタルマーケティングの現状と課題（上期→下期）	常陽銀行	2023 年度
物流業界の動向調査	常陽銀行	2023 年度
ものづくり企業支援業務（めぶきものづくりフォーラム開催運営支援）	常陽銀行	2023 年度
４つくば市スタートアップ戦略策定支援業務	つくば市	2022 年度
R4「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2022 年度
企業立地マッチング促進支援業務	土浦市	2022 年度
水戸商工会議所観光振興大会の開催に係る想定経済波及効果試算支援業務	水戸商工会議所	2022 年度
いこいの村涸沼あり方検討会運営支援業務	茨城県開発公社	2022 年度
稲敷市経済動向分析業務	稲敷市	2022 年度
R４革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査	建築研究所	2022 年度
企業立地に係る経済波及効果の試算委託業務(2022)	茨城県立地推進課	2022 年度
オンライン住宅相談サービス事業者マッチング事業	民間企業	2022 年度
経済調査 2022（上期）	常陽銀行	2022 年度

業務名	委託者	実施期間
経済調査 2022（下期）	常陽銀行	2022 年度
地域・経済トピックス調査（上期）	常陽銀行	2022 年度
栃木県エリア調査 2022（上期）	常陽銀行	2022 年度
地域・経済トピックス調査（下期）	常陽銀行	2022 年度
住宅ローンの新たな流入チャネル活用に向けたニーズ調査（下期）	常陽銀行	2022 年度
ものづくり企業支援業務（めぶきものづくりフォーラム開催運営支援）	常陽銀行	2022 年度
マクロ環境および競合分析、現状分析に関する支援業務（民間企業）	常陽銀行	2022 年度
つくば地区発ベンチャー調査	常陽銀行	2022 年度
マクロ環境および競合分析、現状分析に関する支援業務（下期）	常陽銀行	2022 年度
守谷市ヤクルト２軍本拠地誘致に伴う経済波及効果算出支援業務	常陽銀行	2022 年度
企業立地マッチング促進支援業務	土浦市	2022～ 2022 度
茨城県経済回顧 2021	常陽銀行	2021 年度
地域・経済トピックス基礎調査	常陽銀行	2021 年度
Ｒ３「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2021 年度
欧州における国際産学連携に関する調査業務	筑波大学	2021 年度
日鉄鹿島製鉄所の事業縮小による地域への影響見通し調査	常陽銀行	2021 年度
つくば市科学技術・イノベーション振興指針策定に係る業務委託	つくば市	2021 年度
Ｒ３革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査	建築研究所	2021 年度
建設業の ICT 活用に関するアンケート調査	茨城県建設業協会	2021 年度
新型コロナの地域経済に与える影響調査	常陽銀行	2020 年度
経済回顧調査	常陽銀行	2020 年度
筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	茨城県観光物産課	2020 年度
日本一の体験王国形成支援事業業務	茨城県観光物産課	2020 年度
パンダ誘致の経済効果算出業務委託	いばらきパンダ誘致推進協議会（県観光物産課）	2020 年度
Ｒ２「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2020 年度
R1 年度企業立地に係る経済波及効果	茨城県立地推進課	2020 年度
輸出戦略策定等調査業務	県ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ推進協議会（県ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ推進室）	2020 年度
稲敷市経済動向等調査業務委託	稲敷市	2020 年度
つくば地区関連ベンチャー企業の現状等に関する情報収集業務	筑波大学	2020 年度
近未来技術等社会実装ニーズ調査（ヒアリング）・評価分析業務委託	つくば市	2020 年度
企業立地に係る経済波及効果(H30-R2)	茨城県立地推進課	2020 年度
県内の中堅・中小企業における事業承継への認識調査	常陽銀行	2020 年度
茨城県北地域の産業の特徴と課題	常陽銀行	2020 年度
小売業やサービス業における決済動向調査	常陽銀行	2020 年度
革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査	建築研究所	2020 年度
H30 年度企業立地に係る経済波及効果（追加調査）	茨城県産業立地課	2019 年度

業務名	委託者	実施期間
G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合に伴う経済波及効果調査	茨城県 G20 会合推進チーム	2019 年度
平成 31 年度「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	茨城県中小企業課	2019 年度
研究学園都市ベンチャー調査	UR リンケージ	2019 年度
大学におけるベンチャー企業との OI 推進に関する日米比較調査	筑波大学	2019 年度
企業の経営課題に関する調査	常陽銀行	2019 年度
2019 年度地域キャッシュレス導入推進事業業務	茨城県中小企業課	2019 年度
情報銀行がもたらす環境変化	常陽銀行	2019 年度
テナントミックス事業にかかる調査事業（桜町３丁目）	民間企業・土浦商工会議所	2018 年度
土浦市の商業	土浦商工会議所	2018 年度
企業立地に係る経済波及効果及び税収効果の試算委託	茨城県政策審議室立地推進室	2017 年度
茨城県央地域物産イベント企画運営等業務委託	県央地域観光協議会	2017 年度
常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア運営事業応募支援業務	民間企業	2017 年度
温泉モニタリングシステム市場調査	産業技術総合研究所	2017 年度
地域経済分析システム普及促進業務	茨城県政策審議室	2016 年度
企業誘致に係る経済波及効果及び税収効果の試算委託	茨城県政策審議室立地推進室	2016 年度
茨城県北芸術祭　経済波及効果調査	茨城県企画部	2016 年度
県北地域ビジネス創出支援事業（H28）	茨城県県北振興課	2016 年度
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県（元請：民間企業）	2016 年度
硫化水素ガスモニタリングシステム市場調査	産業技術総合研究所福島センター	2016 年度
日立市公設地方卸売市場活用プロポーザル審査委員会	日立市	2015 年度
工業品等ビジネスマッチング支援事業	経済産業省	2012～2015 年度
県北地域ビジネス創出支援事業（H27）	茨城県県北振興課	2015 年度
JA 勝田泉町会館リノベーションニーズ調査	ひたちなかまちづくり会社	2015 年度
水戸市観光基本計画策定業務	水戸市	2014 年度
石岡市観光振興計画改定業務	石岡市	2014 年度
将来ビジョン実現に向けた勉強会	ひたちなか商工会議所	2014 年度
半導体市場調査	－	2014 年度
ひたちなか商工会議所運営ビジョン策定業務	ひたちなか商工会議所	2012～2013 年度
つくば発ベンチャー調査	自主事業	2013 年度
中心市街地・商店街の再活性に関する調査	茨城県政策審議室	2013 年度
水戸コンベンションビューロー経済波及効果試算業務	水戸コンベンションビューロー	2009～2012 年度
大洗町観光振興計画策定業務	大洗町	2012 年度
平成２４年度龍ケ崎市ブランド戦略策定支援業務	龍ケ崎市	2012 年度

業務名	委託者	実施期間
地域資源活用プログラムに係るコンサルティング業務	民間企業	2009～ 2012 年度
中小企業等グループ施設等災害復旧事業支援業務	水戸商工会議所	2012 年度
中小企業等グループ施設等災害復旧事業支援業務	日立商工会議所	2012 年度
自動車整備振興会水戸支部ビジョン策定支援業務	茨城県自動車整備振興会　水戸支部	2012 年度
石岡市産業別将来人口推計	石岡市	2012 年度
大洗商業振興ビジョン策定支援業務	大洗町商工会	2012 年度
下妻市観光振興基本計画策定調査業務	下妻市	2010～ 2011 年度
中小企業等グループ施設等災害復旧事業支援業務	民間協同組合	2011 年度
企業ニーズ調査	茨城県総務部	2011 年度
工場移転可能性調査事業	茨城県企画部	2011 年度
水戸中心市街地におけるマイムビルの在り方に関する調査	民間企業	2011 年度
高萩市観光振興計画策定調査	高萩市	2010 年度
茨城県科学技術振興指針改定調査業務	茨城県企画部	2010 年度
つくば地区コンベンション経済波及効果調査	茨城県科学技術振興財団、つくばコンベンションビューロー	2009 年度
産学官交流促進事業	つくば研究支援センター	2009 年度
水戸コンベンションビューロー設立準備協議会運営支援業務	水戸商工会議所	2008 年度
つくば市産業集積に関する調査	つくば市	2008 年度
先進的又はつくばと類似した環境にある産業支援機関等の調査	つくば研究支援センター	2008 年度
流通業立地動向調査	（自主研究）	2008 年度
顧客満足度アンケート調査	民間企業	2008 年度
つくば発ベンチャー企業の販路拡大及び人材確保支援に係るアンケート調査	つくば研究支援センター	2007 年度
ロボット関連産業市場調査	つくば研究支援センター	2007 年度
商業需要調査事業とりまとめに係るアドバイザリー業務	大洗町商工会	2007 年度
茨城県及び周辺地域における主要都市市場性検討調査	（自主研究）	2007 年度
茨城県観光サーベイ業務	民間企業	2005～ 2006 年度
茨城県におけるロボット分野の発展可能性と振興方策の方向性に係る検討調査	つくば研究支援センター	2006 年度
広域市町村圏産業振興ビジョン調査（桜川市）支援業務	経済産業省（元請：民間シンクタンク）	2006 年度
茨城県総合物流計画中間評価等調査業務	茨城県企画部	2006 年度
県内先端研究資源等調査事業	茨城県企画部	2006 年度
新産業育成事業検討業務	水戸市産業経済部	2006 年度
つくばエクスプレス沿線地区駐車場事業調査	民間企業	2006 年度
鵜の岬関連施設が地域にもたらす影響・効果検証調査	国民宿舎鵜の岬	2004～ 2005 年度

業務名	委託者	実施期間
つくばサイエンスツアー事業中間評価調査	茨城県科学技術振興財団	2005 年度
ひたちなか市観光振興計画策定業務	ひたちなか市観光振興課	2005 年度
TX を基軸とした産学官連携事業検討アドバイザリー業務	茨城県商工労働部（元請：つくば研究支援センター）	2005 年度
県立試験研究機関等の機能強化に係る基礎調査	茨城県企画課	2005 年度
商工会等振興調査事業（大型店影響度調査）	水戸商工会議所	2005 年度
新商工会基本構想策定業務	４町村商工会合併推進協議会（江戸崎町・新利根町・桜川村・東町）	2003～2004 年度
新商工会青年部事業計画立案支援業務	稲敷地区商工会青年部	2004 年度
健康関連産業事業可能性検討調査	茨城県商工労働部（元請：つくば研究支援センター）	2004 年度
ＴＭＯネットワークシステム構築事業	水戸商工会議所	2004 年度
常陸那珂港利用促進貿易関連企業調査	常陸那珂港振興協会	2004 年度
iDC の誘致に関する調査研究業務	つくばスマートコリドール構想推進協議会	2004 年度
水戸市製造業の実態調査	水戸商工会議所	2003 年度
常陸那珂港港湾ビジネス検討調査	勝田商工会議所、那珂湊商工会議所、東海村商工会	1999～2002 年度
流通拠点整備基礎調査	水戸市	2002 年度
建設企業新分野進出支援体制整備調査	国土交通省（元請：民間シンクタンク）	2002 年度
ＩＴを活用した産業活性化プログラム策定調査	茨城県商工労働部	2001 年度
産業団地進出意向調査	水戸市	2001 年度
牛久北部地区企業進出意向調査	（自主研究）	2001 年度
勝田商工会議所新ビジョン策定調査	勝田商工会議所	1999～2000 年度
後継者育成事業	勝田商工会議所	2000 年度
産業団地進出意向調査	水戸市	2000 年度
空き店舗活用事業	水戸商工会議所	2000 年度
京浜地域との技術ネットワーク形成検討調査	財団法人日立地区産業支援センター	1999 年度
工業団地立地企業等動向分析調査	茨城県商工労働部（元請：常陽地域研究センター）	1999 年度
県庁移転に伴う商業環境影響調査	財団法人水戸市駐車場公社（元請：常陽地域研究センター）	1999 年度
EDO・テック関連市場調査	民間企業	1998 年度
EDO・テックにかかるコンセプト検討調査	茨城県企画部	1998 年度
地域中小企業ものづくり実力診断調査	財団法人日立地区産業支援センター	1998 年度
真岡市商業ビジョン策定調査	真岡商工会議所	1998 年度
日立市産業支援事業基本計画策定調査	日立市産業経済部	1997 年度

業務名	委託者	実施期間
伝統的工芸品振興計画策定に係る産地実態調査	笠間焼協同組合	1997 年度
地域イベント等創出事業計画策定調査	（社）日本観光協会	1996 年度
茨城県イメージアップ推進調査支援業務	茨城県企画部（元請：常陽地域研究センター）	1996 年度
特産品バーコード化推進調査	財団法人グリーンふるさと振興機構	1996 年度
牛久北部業務機能集積誘導調査支援業務	茨城県企画部（元請：民間シンクタンク）	1996 年度
日立市産学官交流事業支援業務	日立市産業経済部	1996 年度
ひたちなか市商業振興計画策定調査	ひたちなか市（元請：財団法人広域関東圏産業活性化センター）	1996 年度
魅力ある都市観光地づくり事業調査	水戸商工会議所	1995 年度
県産品販路拡大方策調査	茨城県商工労働部	1995 年度
中小工場集団化計画策定基礎調査	つくば市商工観光課	1995 年度
水戸市工業基本計画策定調査	水戸市産業経済部	1995 年度
産業交流施設建設推進調査	勝田商工会議所	1995 年度
ひたちなか市商業活性化計画調査	ひたちなか市（元請：財団法人広域関東圏産業活性化センター）	1995 年度

７．安定的なエネルギー確保と環境負荷低減

業務名	委託者	実施期間
令和６年度いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業業務委託	茨城県環境政策課	2024 年度
サステナビリティ・リンク・ローン KPI 検証業務	めぶきリース	2024 年度
医療・社会福祉施設再エネ導入レジリエンス強化事業支援業務	茨城県環境政策課	2024 年度
SLL 検証業務	民間企業	2024 年度
PIF 評価書の作成業務	常陽銀行	2022～ 2023 年度
いばらきエネルギーシフト促進事業費補助金交付支援業務	茨城県環境政策課	2022～ 2023 年度
令和５年度いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業業務委託	茨城県環境政策課	2023 年度
サステナビリティ・リンク・ローン KPI 検証業務	めぶきリース	2023 年度
いばらきエネルギーシフト促進事業補助金交付支援業務委託（延長＋4 次）	茨城県環境政策課	2022～ 2023 年度
いばらきエネルギーシフト促進事業補助金交付支援業務委託（5 次）	茨城県環境政策課	2023 年度
水戸市環境基本計画（第三次）策定基礎調査業務委託	水戸市	2023 年度
めぶき FG の社会面のインパクト評価（上期）	常陽銀行	2023 年度
いばらきエネルギーシフト促進事業費補助金交付支援業務	茨城県環境政策課	2022 年度
つくば地区等のカーボンニュートラル分野の技術シーズ調査	常陽銀行	2022 年度
県内企業・自治体の CO2 削減（ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ）の取組に関する現況調査	常陽銀行	2021 年度
2019 年度　バイオマス利活用研究業務委託	東海村	2019 年度
バイオマス利活用研究業務委託	東海村	2018 年度
茨城県周辺における新エネルギー原材料賦存量調査	民間企業	2011 年度
太陽光発電システム啓発パンフレット作成支援業務	茨城県公害防止協会	2011 年度
つくば市環境モデル都市推進計画策定業務	つくば市	2008 年度
東部台地区緑地保全プラン作成業務	伊奈町	2005 年度
霞ヶ浦環境学習施設検討調査	茨城県生活環境部	2001 年度
環境ビジネス検討調査	勝田商工会議所	1999～ 2000 年度
日立地区生ごみ処理需要にかかる市場調査	日立市産学官交流グループ	1998 年度
環境対策にかかるアンケート調査	勝田商工会議所	1998 年度

8．食と農を守る

業務名	委託者	実施期間
農作業サービスビジネスに関する調査	常陽銀行	2021 年度
常陸牛マーケティング調査業務委託	茨城県畜産課	2019 年度
茨城県における農福連携推進に係る調査業務	茨城県農業経営課	2018 年度
古内地区まちづくり計画策定業務	城里町	2017 年度
筑西市農産物ブランド化推進事業（29 年度）	民間企業（筑西市）	2017 年度
いばらき農業アカデミーと農業大学校の今後の在り方に関する調査研究業務	茨城県農業経営課	2017 年度
農業大学校及び農福連携の今後の在り方に関する調査研究業務	茨城県農業経営課	2017 年度
（笠間市「栗」の情報発信・販売拠点）立地基礎調査	笠間市（元請：民間企業）	2016 年度
筑西市農産物ブランド化推進事業	筑西市（元請：民間企業）	2016 年度
ライスミルク試作品満足度調査（H27）	稲敷市	2015 年度
地域農産品の直販並びに商品化事業（H27）	美浦村	2015 年度
元気みと 食による地域経済再生グループ共同事業支援	元気みと　食による地域経済再生グループ	2013 年度
農商工連携に係るコンサルティング業務	民間企業	2008～2011 年度
直売所事業拡大に係るコンサルティング業務	民間企業	2009 年度
茨城の水産加工品マーケティング委託事業に係る調査等委託事業	茨城県水産物開発普及協会	2008 年度
イノシシ生息状況等調査	茨城県生活環境部	2006 年度
商工会等広域連携等地域振興対策事業（特産品開発事業）	大洗町商工会	2003 年度
大洗町干物ブランド化検討調査	大洗町商工観光課	1999～2002 年度
大洗町地域振興対策事業支援業務	大洗町商工会	2002 年度
緒川村新しいふるさと創造計画策定調査	緒川村企画課	2001 年度
特産品開発事業支援業務	勝田商工会議所	2001 年度
観光土産品統一ブランド開発支援業務	水戸商工会議所	1997～1999 年度
観光土産品統一ブランド開発調査	水戸商工会議所	1996～1997 年度

９．その他

業務名	委託者	実施期間
令和６年度自治体重点施策調査支援業務	常陽銀行	2023 年度
市町村コンサルティングサポート業務（上期）	常陽銀行	2023 年度
市町村コンサルティングサポート業務（下期）	常陽銀行	2023 年度
財務診断	常陽銀行	2023 年度
アドバイザリー業務	常陽銀行	2023 年度
業界・企業情報提供	常陽銀行	2023 年度
ベースコンサル支援業務	常陽銀行	2023 年度
世帯数及びアパート需要の将来推計	常陽銀行	2023 年度
ベースコンサル・公共コンサル側面支援業務（上期）	常陽銀行	2023 年度
ベースコンサル・公共コンサル側面支援業務（下期）	常陽銀行	2023 年度
マーケット基礎データ調査	常陽銀行	2020 年度
茨城・栃木・福島における賃貸アパート調査	常陽銀行	2020 年度
国民宿舎「鵜の岬」料金改定に伴う影響度調査	茨城県開発公社	2019 年度
コンビニエンスストア出店支援業務	民間企業	2017 年度
市町村セミナー運営業務	（自主企画）	2000～ 2016 年度
公共取引に係る財務指標分析活用調査	（自主企画）	2010～ 2016 年度
指定管理継続ＰＪ運営支援	茨城県科学技術振興財団	2015 年度
ＰＦＩ提案サポート業務	自主研究	2013～ 2014 年度
指定管理継続ＰＪ運営支援	茨城県科学技術振興財団	2014 年度
民間事業者向けＨＰ作成支援	自主研究	2014 年度
開発公社内勉強会開催支援	茨城県開発公社	2013 年度
つくば市台所事情書作成業務	つくば市	2013 年度
つくば国際会議場　指定管理継続に向けたプロジェクト支援	茨城県科学技術振興財団	2013 年度
福祉施設における動物取扱業マーケティング調査	茨城県開発公社	2012 年度
つくば国際会議場経営改善計画作成業務	財団法人茨城県科学技術振興財団	2008～ 2010 年度
国民宿舎鵜の岬経営コンサルティング業務	茨城県開発公社	2009～ 2010 年度
筑波大学病院ＰＦＩ導入検討調査	（自主研究）	2007～ 2009 年度
職員宿舎の在り方検討に係るコンサルティング	茨城大学	2009 年度
市町村セミナー運営業務	（自主企画）	2000～ 2006 年度

業務名	委託者	実施期間
不動産有効活用を図るための具体的方策検討業務	国立大学法人　筑波技術短期大学	2004 年度
地方公社の課題分析・事例研究	（自主研究）	2003 年度
百里飛行場航空需要予測妥当性検証調査	（自主研究）	2001 年度
破綻３セクにかかる事例研究調査	（自主研究）	2001 年度
茨城県住宅供給公社経営改善計画策定支援業務	茨城県住宅供給公社	2000 年度
特許情報活用調査	茨城県中小企業振興公社	1997 年度

10. 自治体向け人材育成事業

弊社の研修事業部では、民間のみならず、地方自治体様向けの、さまざまな研修を行っております。以下に記載のないテーマの研修についても、対応可能な場合もございますので、お気軽にご相談下さい。

研修実績（内容）	委託者	開催年
新入職員向け接遇マナー研修	日立市	2020～2024 年度
指名職員向け接遇マナー研修	水戸市	2020～2024 年度
	笠間市	2022 年度 2024 年度
係長向け接遇向上研修	水戸市	2020 年度
登録スタッフ向け接遇マナー研修	阿見町シルバー人材センター	2020 年度 2023 年度
職員向け接遇マナー研修	水戸市	2020 年度
	日立市社会福祉事業団	2022～2024 年度
事務ミス防止研修	阿見町	2021～2024 年度
	笠間市	2023～2024 年度
電話対応研修	水戸市	2023～2024 年度
５年目・10 年目職員向け接遇研修	日立市	2022 年度
管理職向け職場環境研修	日立市社会福祉事業団	2022～2024 年度
市民公開講座（経済講演会）	守谷市	2020～2024 年度

■企業向けコンサルティング

1．人事制度構築等の経営コンサルティング

人事制度改定支援

○ 委 託 者：機械レンタル業

【概　要】等級や役割の差異定義や、固定時間外勤務手当の対象時間見直し等、運用の実態に合った人事賃金制度の見直しを実施

人事制度改定支援

○ 委 託 者：建設機械販売業

【概　要】決算賞与を財源とした基本給のベースアップや、60 歳以上の人事制度の構築など、社員が安心して働き続けられる人事制度への見直しを実施

人事考課者研修実施支援

○ 委 託 者：プラスチック製品製造業、他

【概　要】人事考課者が同じ視点で部下を評価できるよう、人事管理の公正を期する事を目的とした研修を実施

2．経営計画策定等の経営コンサルティング

経営計画策定支援

○ 委 託 者：木工品製造業

【概　要】顧客別の採算管理を強化した上で、工賃の値上げ交渉等の収益力改善の取組や、工場レイアウト見直し等による生産性向上の取組を盛り込んだ経営計画の策定を支援

経営計画策定改定支援

○ 委 託 者：機械製造業

【概　要】特定の業種への依存度を軽減し、経営の安定化を図るため、新規事業への参入の検討と損益シミュレーションを実施し、既存の経営計画の改定を支援

経営計画策定支援

○ 委 託 者：医療機器卸売業

【概　要】主要要取引先の受注見通しや付加価値貢献度の分析を踏まえ、重点分野を再定義し、社員の指針となる経営計画の策定を支援

3．企業財務分析

革新的社会資本整備研究開発推進事業における企業財務調査

○ 委 託 者：建築研究所　　○ 調査期間：令和 2～5 年度

【概　要】建築研究所が実施する革新的社会資本整備研究開発推進事業における応募企業の財務審査と採択企業の財務状況をモニタリング

■調査・研究

1．地域経済に関する調査

〇茨城県経済動向（毎月公表）
〇茨城県内主要企業経営動向調査（四半期毎に公表）
〇茨城県経済回顧と展望（毎年公表）

※このほか、地域経済や企業経営に関する各種特別調査を
　随時ニュースリリースしホームページに掲載しております。

2．JIR ニューズ調査レポート（2022 年度～2024 年度）

調査タイトル	発表年月
⑴冬季賞与⑵最低賃金引き上げの影響⑶仕入価格等の上昇に関する企業調査	2025.3
企業及び茨城県民の雇用・就業に関する意識調査	2025.2
茨城県経済の回顧と展望（2024-25）	2025.1
茨城県域の地域課題を考える－当社作成による「いばらきの地域課題リスト」の公表－	2024.11
茨城県内の人手不足の現状と課題⑵	2024.10
県内市町村の人口動向に関する調査	2024.9
茨城県内の人手不足の現状と課題⑴	2024.8
茨城県民のネット消費に関するウェブアンケート調査	2024.7
茨城県サイクルツーリズムの現状と課題	2024.5
企業のデジタルマーケティングの現状と展望	2024.4
茨城県におけるグランピングの現状と今後の方向性	2024.3
茨城県経済の回顧と展望（2023-24）	2024.1
圏央道の開通効果と今後の展望⑵	2023.12
圏央道の開通効果と今後の展望⑴	2023.11
茨城県内における半導体関連産業の動向	2023.9
地方企業の人材育成に関する取組の現状	2023.8
常陽銀行におけるポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組	2023.7
茨城県内素材産業の動向	2023.5
茨城県内企業のイノベーション・オープンイノベーションに関する取組の現状	2023.4
茨城県における清酒製造業の動向　／　茨城県 7-9 月期 GDP	2023.3
栃木県の産業の現状と課題～観光業の現状～	2023.2
茨城県経済 2022 年の回顧と 2023 年への展望	2023.1
女性活躍・ダイバーシティの動向　／　e スポーツ市場の動向	2022.12
栃木県の産業の現状と課題～製造業の現状～	2022.11
茨城県内企業の健康経営の取組状況　／　コロナ禍における婚礼市場の動向	2022.10
再生可能エネルギーの動向	2022.9
福島県の宿泊業　地域全体に求められる、宿泊需要の変化への対応	2022.8
福島県の産業動向-「浜通り」地区の産業復興へ向けた取組事例を中心に-	2022.7
茨城県内企業のカーボンニュートラル（CN）へ向けた取組の現状と課題	2022.5
農作業サービスビジネスに関する調査―茨城県内における普及可能性を探る	2022.4

業務実績 2025

株式会社 常陽産業研究所　地域リサーチ＆コンサルティング事業本部
〒310－0011　茨城県水戸市三の丸１－５－18
電　話：029（233）6734　　FAX：029（233）6724
E-mail：jir-koukyou@joyobank.co.jp
WEB：https://www.jir-web.co.jp/